

中小企業スーパーTOTALサポ事業費

部局名

商工労働部

短期アクションプラン	テーマ	テーマ3 新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積						
	施策	施策2 中小企業等の稼ぐ力の維持・強化						
	目的	地域経済の主役である中小企業・小規模事業者が、グローバル化やICT化などの社会情勢の変化に対応し、自らの技術やノウハウを最大限に発揮しイノベーションを創出するなど、その稼ぐ力を維持・強化する取組みを支援する。						
	目標指標(H32)	中小企業スーパーTOTALサポ補助金等による支援企業の売上増加額(累計)	100億円					
	策定時の実績	—	現状	—	主要事業	(1) 中小企業・小規模事業者へのオーダーメイド型支援の展開		
事業名	中小企業スーパーTOTALサポ事業費	担当課・担当	中小企業振興課企業振興担当					
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成32年度					
事業の目的	県内中小企業・小規模事業者が取り組む、市場調査・研究開発・試作、設備投資、販路開拓・販売拡大に要する経費を補助することにより、付加価値額向上を後押しし、加速化させ、県内産業の振興を促進する。							
事業概要	(1) 研究開発等支援事業(市場調査・研究開発・試作) 補助率:1/2 補助対象経費:調査費(謝金、旅費、委託料等)、試作費(原材料費、機械装置・工具器具費、外注費、謝金、委託料等) (2) 設備投資等促進事業(設備投資) 補助率:1/2 補助対象経費:機械装置費、原材料費、技術導入費、外注加工費、委託費、等 (3) コンサルティング活用販路開拓等支援事業(販路開拓・販売拡大) 補助率:1/2 補助対象経費:外注費(コンサルティング会社等への委託)、旅費、謝金、出展経費等 (4) 小規模事業者持続的発展支援事業(新事業展開、生産性向上、販路拡大等) 補助率:1/2 補助対象経費:広報費、外注費、出展経費、機械装置費、工事費等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由: 県内中小企業・小規模事業者の経済活動を側面から支援するため。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	中小企業スーパーTOTALサポ補助事業	255,165	607,047					
	中小企業スーパーTOTALサポ補助業務委託	25,592	33,123					
	計	280,757	640,170	0	0	0		
	財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	46,015					
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	234,742	640,170					
	計	280,757	640,170	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	中小企業スーパーTOTALサポ補助金採択件数(単年度)	活動実績	件	93	313			
		当初見込み	件	110	300	290	200	200
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	中小企業スーパーTOTALサポ補助金による支援企業の売上増加額(単年度)	成果実績		—	—			
		目標値	億円	—	19	15	13	13
		達成度	%	—				
関連事業	商工業振興資金融資事業費等(中小企業振興課) 中小企業庁:ものづくり補助金、小規模事業者持続化補助金							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

本県経済を牽引する力の源泉である中小企業・小規模事業者がその潜在力最大限に発揮できるよう、きめ細かな支援を行うことにより、経営資源の強化を図ることは極めて重要である。
 中小企業の付加価値額向上と小規模事業者の持続的発展を支援するためには、研究開発から販路開拓までの一貫した支援を行う必要があり、やる気のある中小企業・小規模事業者を直接支援することができる本事業は、中小企業関連事業の中でも優先して取り組むべき事業である。
 本事業目標は、中小企業庁のものづくり補助金や小規模事業者持続化補助金の実施状況等を勘案して設定。

事業所管部局による評価・検証（平成30年度）

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	・中小企業庁の実施する「ものづくり補助金」及び「小規模事業者持続化補助金」の採択数はともに東北第1位となっており、これらの事業を補完する当事業のニーズは高い。 ・やる気のある中小企業・小規模事業者を直接支援することができる本事業は優先して取り組むべき事業である。 ・平成26・27年度の設備投資事業の採択企業75社（採択額4億6,500万円）の設備導入1年後の成果を確認したところ、売上げが約39億円伸びていることから、事業（H30予算額：5億5,000万円）を平成32年度までの4年間継続すると想定した場合、売上を100億円増加させる目標水準は妥当と考えられる。 ・29年度事業実施による売上増加額については、事業実施後の決算書をまだ入手できないことから把握できないが、採択件数と過年度の実績から目標はおおむね達成できるものと考えられる。 ・実地検査により、整備された設備が稼働していることについて確認済み。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	・300件の見込みに対し、313件の採択を行った。 ・4補助事業全てにおいて外部有識者を入れた審査会により採択企業を選定しており、選定は妥当と考える。 ・中小企業庁の実施する「ものづくり補助金」及び「小規模事業者持続化補助金」より、補助率及び補助上限額が低くなっており、受益者との負担関係は妥当と考える。 ・補助対象経費は中小企業庁の実施する「ものづくり補助金」及び「小規模事業者持続化補助金」と同じであり、真に必要なものに限定されていると考える。 ・「ものづくり補助金」及び「小規模事業者持続化補助金」の不採択者を対象とした事業であるが、申請する際に商工会・商工会議所の経営指導員等の助言を得てブラッシュアップを行うことにより、より効果的に事業を実施できるようになっている。 ・食産業王国やまがた推進事業費補助金の対象事業については、当事業で採択しないこととしており、適切な役割分担を行っている。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	
役割分担の妥当性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	本県の商工業振興のため、広く県内中小企業・小規模事業者に対して研究開発から販路開拓まで一貫した支援を行うものであり、市町村・民間等に委ねることができない。
今後改善の点課題	平成26・27年度の設備投資事業の採択企業75社の設備導入1年後の成果を確認したところ、売上げが増加している企業がある一方で、売上げが伸びていない企業もあることから、フォローアップ事業を平成30年度に創設し、過去の採択事業者の取引拡大や経営基盤強化等を支援することとしている。		

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- : 該当しない